



平成24年3月19日

第31期東京消防庁救急業務懇話会答申

昨年9月に、消防総監の諮問機関である「東京消防庁救急業務懇話会」（会長：山本保博、日本私立学校振興・共済事業団 東京臨海病院院長）に対し、「バイスタンダーとして、誰もが安心して救護の手をさしのべるための方策はいかにあるべきか」の諮問を行いました。

本諮問を受けて、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）の応急手当を推進していくために、「自助」「共助」における地域の救護力を強化する方策や、応急手当を不安感なく実施する方策などについて審議されました。

これらの審議を踏まえ、このたび、本諮問に対する答申がなされることから、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 日時

平成24年3月23日（金） 13時30分から

2 場所

東京消防庁本部庁舎 7階特別会議室
千代田区大手町1-3-5

3 次第

- 13時30分 答申
(山本会長から北村消防総監に対し答申)
- 13時40分 北村消防総監あいさつ

- 14時00分 記者会見
(山本会長・質疑応答)

4 資料について

- (1) 諮問要旨・・・・・・・・・・・・・・・・別紙1のとおり
- (2) 第31期東京消防庁救急業務懇話会委員名簿・・・・別紙2のとおり

問合せ先

東京消防庁（代）	電話	3 2 1 2 - 2 1 1 1
救急管理課計画係	内線	4 4 4 2 4 4 4 6
広報課報道係	内線	2 3 4 5 ~ 2 3 5 0

諮 問 要 旨

本年3月に東日本大震災が発生し、さらには、今後、首都直下地震や東海・南海・東南海三連動地震などの危険性も懸念されるところであり、一層、「自助」「共助」といった救護力の強化が必要となっている。

東京消防庁では、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当の実施率や質を高める方策として、平成17年3月に発足した「東京都応急手当普及推進協議会」が定めた15歳から69歳までの東京都の昼間人口の20%（約224万人）にAEDを含む救命講習を行うことを目標とし、現在、積極的に応急手当の普及を推進しているところである。

また、平成16年から医療従事者以外によるAED（自動対外式除細動器）の使用が認められ、バイスタンダーによるAEDの使用事案も増加し、その効果は顕著に現れているところである。

しかし一方では、救急搬送人数における応急手当実施率や救命講習全体における上級救命講習受講率については、過去5年間、横ばいで推移しており、さらには、平成23年8月、「消防に関する世論調査」の結果によると、「応急手当を実施しない理由」として、「誤った応急手当をしたら責任を問われそうだから」「感染などが心配だから」と応急手当を何もしないと回答した人が多くいる現状である。

これらを踏まえ、バイスタンダーの応急手当を推進していくためには、地域の救護力を強化する方策や、応急手当を不安感なく実施する方策等について、具体的に検討していく必要がある。

こうしたことから、「バイスタンダーとして、誰もが安心して救護の手をさしのべるための方策はいかにあるべきか」について諮問するものである。

第31期東京消防庁救急業務懇話会委員名簿

(敬称略・五十音順)

庁外委員

阿真 京子	「知ろう！小児医療 守ろう！子ども達」の会代表
有賀 徹	昭和大学病院院長
石原 哲	白鬚橋病院長
伊東 健次	弁護士
宇都木 伸	東海大学法科大学院非常勤講師
海老原 諭	総務省消防庁救急企画室長
尾崎 治夫	社団法人東京都医師会副会長
坂本 哲也	帝京大学医学部救命救急センター教授
嶋森 好子	社団法人東京都看護協会会長
鈴木 孝雄	東京都町会連合会副会長
田中 秀一	読売新聞東京本社社会保障部長
中川原 米俊	東京都福祉保健局医療政策部長
深澤 啓治	杉並保健所長（兼務）健康担当部長
松野 明彦	公益社団法人日本交通福祉協会事業部長
水崎 保男	公益財団法人東京防災救急協会副理事長
山本 保博	東京臨海病院長
ヨコセッターランド	スポーツキャスター

庁内委員

荒井 伸幸	東京消防庁救急部長
西村 隆明	東京消防庁参事兼防災安全課長